

一般質問とは

議員が、村のさまざまな施策について村長や教育長に対して質問し、時には是正を求めながら、新たな施策の提案や意見を述べ、村政をより良い方向へ導くものです。

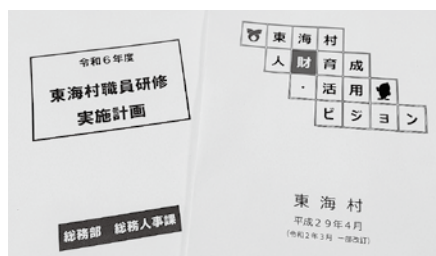
問 地域住民や子どもたちとの交流を

答 積極的に地域と関わる仕組み構築

問 第6次総合計画では「新時代の職員育成へのチャレンジ」を実施するとしている。県や多くの自治体で民間企業などへ職員派遣を行っている。職員がわが街を外部から見るとは、意識改革、資質向上を図り、庁内では得難い知識・経験を得ることができる。民間企業などへの派遣研修や民間企業などから派遣を受け入れるべき。地方公務員に問われることは「地域への強い関心と奉仕精神」である。地域住民や子どもたちとの交流が必要で、青少年育成東海村民会



新政とうかい
よしだ みちひろ 議員
吉田 充宏



東海村職員の人材育成・研修計画

議が開催している4事業のスタッフとして参加するべきである。
答 民間企業との人事交流が実現すれば、行政とは違った組織風土に触れ柔軟な発想と経営感覚を学び、幅広い視野を持った人材の育成を図るなどのメリットが期待できるため、人事交流の可能性を探りながら、事例の情報収集を始める。また、新人をはじめ役場職員が積極的に地域に出て住民と交流する場を確保し運営スタッフに関わる仕組みを考える。

問 東海村の防災対策について

答 自助による防災意識の向上が必要

問 村の備蓄状況について伺う。
答 基幹避難所である各コミュニティセンターに備蓄倉庫を設置しており、災害発生時に使用する非常用発電機や投光器などの資機材を保管している。また、備蓄食料については3500人が3日間過ごすことを想定した非常食と飲料水を保管している。
問 村民の防災意識をどう向上させていくのか。
答 自助による防災意識を高めるため、自治会や自主防災組織が主催す



新政とうかい
かわさき ゆうや 議員
川崎 裕弥



災害発生時に必要な日用品や食料品などを詰めた防災リュック

る防災講習会における防災講話の実施、マイタイムラインの周知などを行っているほか、自主防災組織活動費補助の取り組みを進めている。各家庭に対する防災用品の購入費の一部助成については、防災意識を高める観点から効果があるものと考えられるが、現時点においては導入する考えはない。今後も、自助による防災意識の向上という観点から幅広く研究していく。